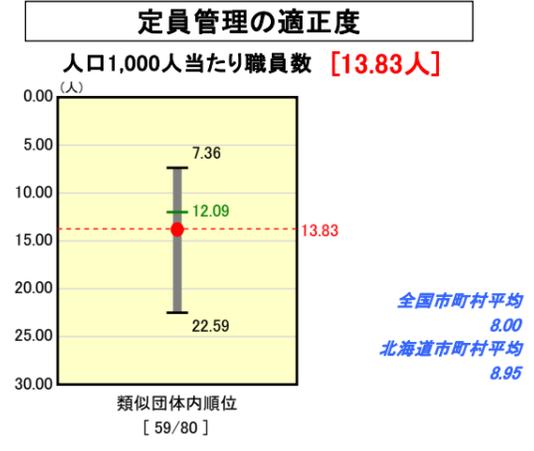
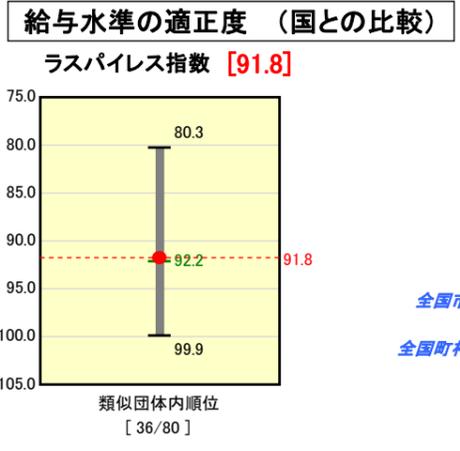
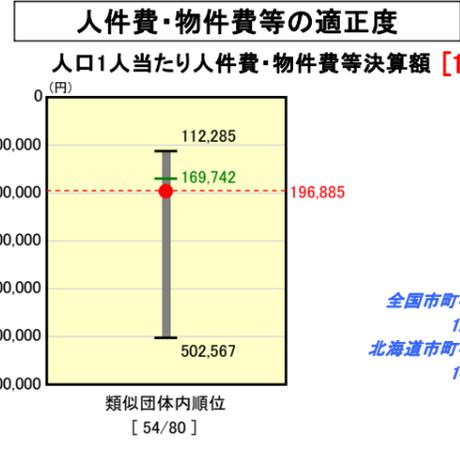
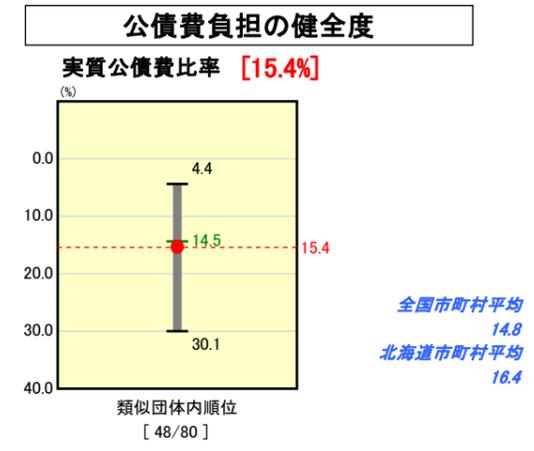
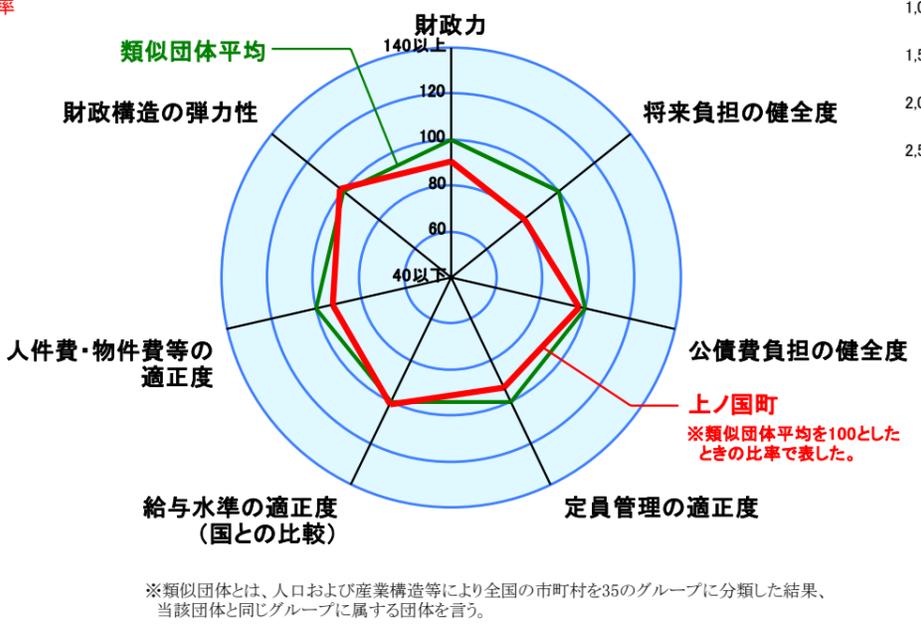
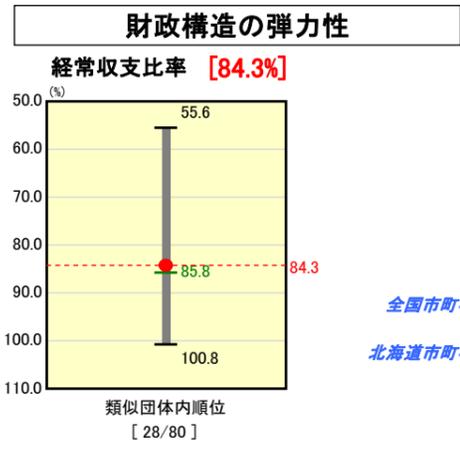
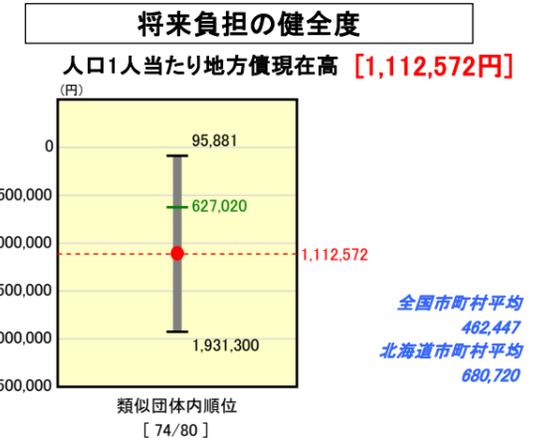
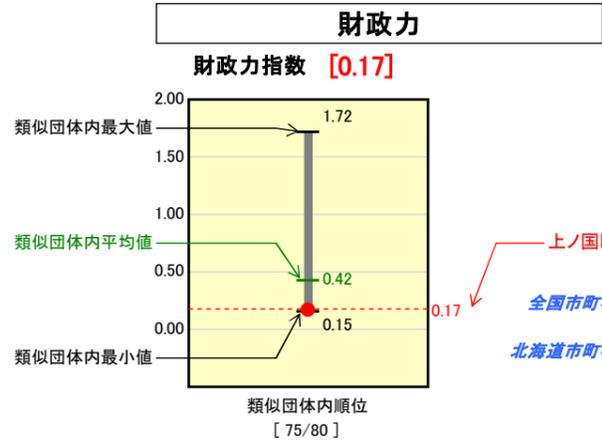


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

北海道 上ノ国町

人口	6,726 人(H18.3.31現在)
面積	547.58 km ²
歳入総額	4,083,297 千円
歳出総額	4,025,238 千円
実質収支	58,059 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
・長引く景気低迷に加え、人口の減少や高齢化、基幹産業の不振・不況等により税収が低く、0.17と類似団体平均を大きく下回っているが、徴収強化(現年分96%目標)等による税収の増加、組織の見直し(H17年度より9課2出張所を5課1室2出張所、教育委員会は3課を事務局体制)、予算の一元管理を実施するとともに集中改革プランに沿った施策の重点化に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率
・84.3%と類似平均、全国・全道平均より下回っているが、起債の発行抑制、人件費の削減(職員・特別職の給料、議員報酬の5%削減、特別職・議員期末手当1.4ヶ月、期末勤動手当加算額的全額凍結等)退職者不補充等、事務事業の点検・見直しなどを実施している。今後とも、「集中改革プラン」に沿った行財政改革への取組を通じて義務的経費・経常経費の削減に努める。

ラスパイレース指数
・類似平均は下回っているが、既に平成15年度より期末勤動手当手当加算額の一部凍結を皮切りに職員の給与とカット(一律5%)、特別職・議員期末手当1.4ヶ月カット等の実施により類似団体内でも36/80と中の上の順位にランクしている。

実質公債費比率
・普通建設事業費に係る起債の償還等に併い類似団体平均をやや上回っているが、今後とも緊急度・住民のニーズを的確に把握した事業の選択により起債発行を抑制した財政運営に努める。

人口1人当たり地方債残高
・類似団体平均と比較して町債残高は義務教育施設整備・公営住宅建設・道負担事業の関係で約2倍となっている。人件費をはじめ義務的経費の削減(5年間で38.5%減)を中心とする行財政改革を進めるとともに、起債の新規発行の抑制(平成17年度を基準に50%未満に抑制)を行い財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数
・昭和48年度から昭和60年度、平成9年度から平成13年度にかけて、行政需要の急速な増加、退職者補充等に対応するため、職員を大量に採用(前半6年間で38人、後半5年間で24人)したことにより、類似団体平均を1.74%上回っている。定員適正化計画に基づき定年退職者の不補充(平成16年度から実施)により今後5年間で職員数を16.6%(18人)削減し定員の適正化を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費が要因となっているが、人件費削減等対応しているにもかかわらず平均年齢が高齢なため今後退職不補充等で削減し、物件費についても予算の一元化を実施するとともに、無駄な支出をなくすための節約を徹底する。